

交付償還運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「UBSグローバルCBオープン（年4回決算型・為替ヘッジあり）」は、2024年9月17日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて、世界各国の転換社債等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資先外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。当作成対象期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

UBSグローバルCBオープン
(年4回決算型・為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

第39期（決算日2024年6月17日）
第40期（償還日2024年9月17日）
作成対象期間（2024年3月19日～2024年9月17日）

第40期末（2024年9月17日）	
償還価額	8,942.84円
純資産総額	14百万円
第39期～第40期 (2024年3月19日～2024年9月17日)	
騰落率*	-0.7%
分配金合計	0円

*騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

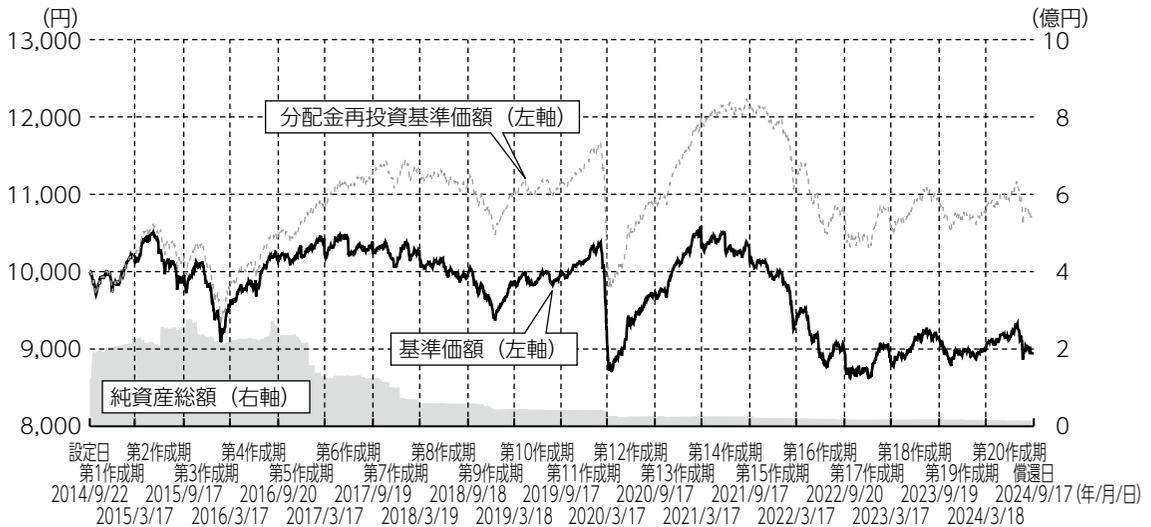
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2014年9月22日～2024年9月17日)



第39期首	:	9,006円
第40期末 (償還日)	:	8,942.84円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	-0.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のおお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は63.16円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-0.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資を行っている世界各国の転換社債等からのインカム・ゲイン（利子収入）
- ・実質的に投資を行っている世界各国の転換社債等からのキャピタル・ゲインまたはロス（価格変動に伴う損益）
- ・為替ヘッジ等に伴うコスト等（円と世界各国の転換社債等に係る通貨の短期金利差相当分の損益）

当作成期の基準価額は、為替ヘッジ等に伴うコストや、信託報酬などのマイナス要因が、実質的に組入を行っている転換社債等からのインカム・ゲインなどのプラス要因を上回ったため、値下がりしました。

1万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期 2024/3/19～2024/9/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.524%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,128円です。
（投信会社）	(10)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.386)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	4	0.041	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.030)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	52	0.565	

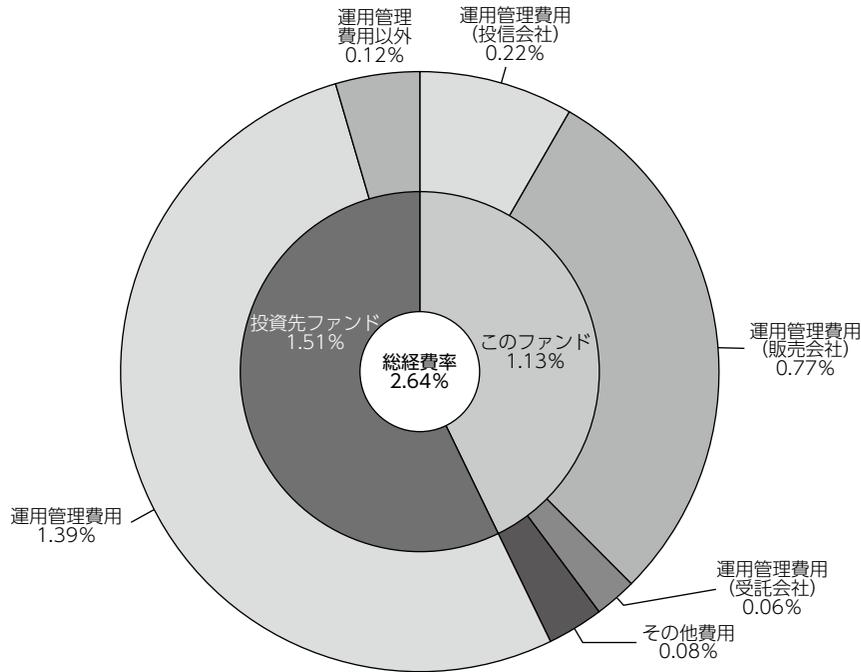
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.64%
①このファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。
- (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注6) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- (注7) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.64%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2019年9月17日～2024年9月17日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年9月17日 期初	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 償還日
基準価額 (円)	9,994	9,735	10,156	8,963	9,122	8,942.84
期間分配金合計（税込み） (円)	－	50	650	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	△ 2.1	11.1	△ 11.7	1.8	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	42	26	25	17	17	14

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

グローバル転換社債（以下「CB」）市場

当作成期のCB市場は、前作成期末比で上昇しました。

作成期初、先進国の金融緩和への期待や、米国経済のソフトランディング（軟着陸）観測などを背景に、CB市場は上昇して始まりました。2024年4月に入り、中東情勢の激化懸念などからCB市場は下落する局面もありましたが、人工知能（AI）関連企業の好業績期待などに下支えされて、再び上昇に向かいました。7月半ば以降は、これまでの相場の上昇をけん引してきた米国大型成長関連銘柄が調整したことに加え、8月序盤には米国の主要経済指標の下振れなどを受けて、同国の景気減速懸念が広がったため、CB市場は軟調な展開となりました。しかし作成期末にかけては、米国の早期利下げ期待などを追い風に、CB市場は再び反発した結果、前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）およびUBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）を投資対象とし、主としてUBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、世界各国のCB等を実質的に投資を行いました。なお、UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資比率は概ね90%以上を維持しました。

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）のポートフォリオについて

CB等の利回り、発行体リスク、流動性などを考慮して、銘柄選択を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当作成期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の分配金につきましては、償還のため分配は行いませんでした。なお、第40期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第39期
	2024年3月19日～2024年6月17日
当期分配金	-円
（対基準価額比率）	（ -%）
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,814円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

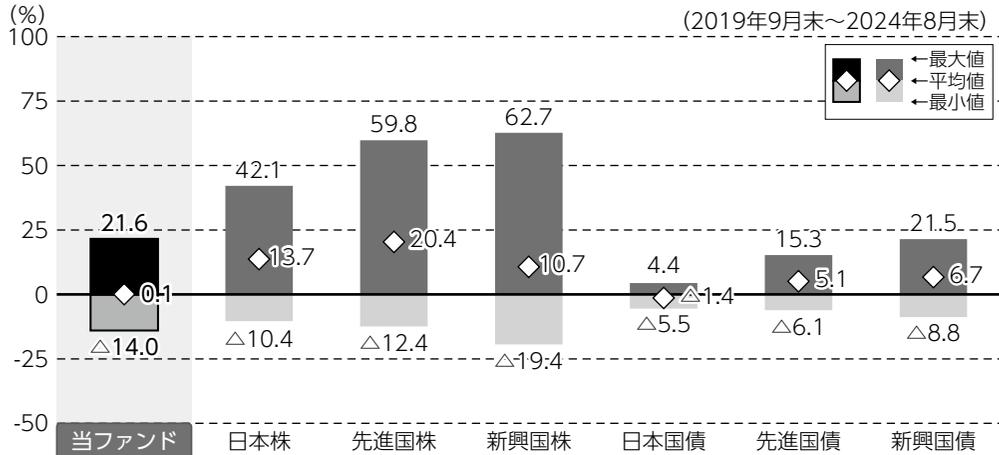
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信託期間	信託設定日（2014年9月22日）から2024年9月17日まで	
運用方針	<p>主として外国籍投資信託であるUBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）（以下「指定外国投資信託」といいます。）への投資を通じて、世界各国の転換社債等*に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資先外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>※「転換社債等」とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債や、これと同様の性質を有する証券、証書などの有価証券をいいます。（有価証券の種類にかかわらず、委託会社（指定外国投資信託の投資運用会社を含む）が同様の投資効果を得られると判断するものを含みます。）</p>	
主要投資対象	UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	世界各国の転換社債等を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	収益性や流動性を考慮し、指定外国投資信託とUBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）との投資割合については、特に制限は設けませんが、通常の運用状況においては、指定外国投資信託の受益証券の組入れを高位に維持することを基本とします。	
	UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	主として世界各国の転換社債等に投資を行い、利回り、発行体リスク、流動性などを踏まえ組入銘柄および組入比率を決定します。なお、信用格付けが投資適格未滿（BBB-未滿）の銘柄への投資も行います。外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	国庫短期証券（TDB）3ヵ月の金利を目安に運用を行います。原則として、購入時において短期格付はA-1/P-1/a-1/J-1以上、長期格付はA3/A-以上の格付けが付与されたものに投資を行い、ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として一定の範囲内で変動させます。

分配方針	<p>年4回の毎決算時（毎年3月、6月、9月および12月の17日、休業日の場合には翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の分配対象額の範囲内で、下記1. および2. に基づき決定します。ただし、市況動向等を勘案して、委託会社の判断で下記と異なる金額の分配を行うこと（分配を行わない場合を含みます。）があります。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合には、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。 2. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合には、原則として、当該基準価額の水準に応じて、下記の金額（1万口当たり）を分配することを目指します。 <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><各計算期末の前営業日の基準価額></td> <td><目標分配金額（1万口当たり、税引前）></td> </tr> <tr> <td>10,500円未満</td> <td>基準価額水準等を勘案して決定します。</td> </tr> <tr> <td>10,500円以上11,000円未満</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上11,500円未満</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>11,500円以上12,000円未満</td> <td>750円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上</td> <td>1,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。 <p>※目標分配金額は、毎計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて上記表に基づき決定されますので、それ以前の基準価額水準は考慮されません。したがって、基準価額が上記表の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配金をお支払いする、または、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。また、分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。上記表に記載された基準価額および目標分配金額は、将来の分配金の支払いを保証または示唆するものではなく、また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</p> <p>※計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを目指しますが、計算期末の前営業日から当該計算期末までの間に基準価額が急激に変動した場合には、委託会社の判断で上記表と異なる金額の分配を行うこと（分配を行わない場合を含みます。）があります。</p>	<各計算期末の前営業日の基準価額>	<目標分配金額（1万口当たり、税引前）>	10,500円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。	10,500円以上11,000円未満	250円	11,000円以上11,500円未満	500円	11,500円以上12,000円未満	750円	12,000円以上	1,000円
<各計算期末の前営業日の基準価額>	<目標分配金額（1万口当たり、税引前）>												
10,500円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。												
10,500円以上11,000円未満	250円												
11,000円以上11,500円未満	500円												
11,500円以上12,000円未満	750円												
12,000円以上	1,000円												

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

（2024年9月17日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

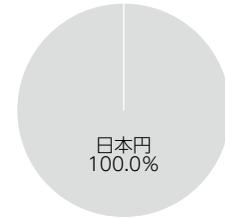
資産別配分



国・地域別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第39期末 2024年6月17日	第40期末（償還日） 2024年9月17日
純資産総額	15,116,656円	14,834,479円
受益権総口数	16,566,521口	16,588,114口
1万口当たり基準（償還）価額	9,125円	8,942.84円

（注）当作成期間（第39期～第40期）中における追加設定元本額は58,726円、同解約元本額は993,566円です。